

特集：ラテンアメリカと中国

ラテンアメリカと中国（概観）

淵上 隆

冒頭から私事で恐縮ながら、筆者は 2006 年 2 月から 2010 年 10 月まで足掛け 5 年にわたり中米のニカラグアに勤務した。ニカラグアはサンディニスタ政権下において現在も台湾との国交が維持されており¹、筆者は中国と国交のない国に住んだわけであるが、赴任当初と離任直前では首都マナグア市内を走る車の種類に大きな変化があることに気づいた。それは、当初は全く見かけなかった「Great Wall」、「Mahindra」と車体に書かれたピックアップ・トラックが目立つようになっていたことである。前者は中国の「長城汽車」、後者はインドの「マヒンドラ」の製造車で、まさに新興国の台頭が中米の片隅にも目に見えるようになっていたのである。

このような光景を見て、ラテンアメリカ（以下、本稿では英語圏カリブ諸国も扱っているので「中南米」と表記）を巡る国際関係においてかつてはさほど重要なプレイヤーとはいえなかった中国が現在どのようなプレゼンスを見せているのかを調査してみたいと考えた。その成果が「中南米と中国—その関係の現状について—」と題する調査報告である。右は中南米・中国関係の全般的概観のみならず、ほぼ全ての中南米各国別に中国との関係を網羅したものであ

るが、400 字詰原稿用紙換算で 170~180 枚の大部となってしまったため、残念ながら『ラテンアメリカ時報』に掲載することができないのであるが、幸いラテンアメリカ協会のご厚意により、同協会のウェブサイト²に会員がアクセスする形で全文を掲載して頂くことになった。ご関心のある方は是非、この全文を同協会のサイトからご覧頂きたい。

ここではこの調査報告の梗概のみをご紹介しますことにする。

過去約 30 年の持続的な経済成長と発展により、今や中国は GDP 世界第二位の大国となり、国際社会におけるプレゼンスと影響力を著しく高めている。かつては比較的疎遠であった中南米（以下、「LAC」と表記）諸国との関係においても、政治、経済、文化面のつながりは強化され、その存在感はかつてない水準に達している。通商を例にとれば、2009 年時点で中国の対世界貿易（輸出入）に占める対 LAC 貿易のシェアは 1 桁台（輸出 3.6%、輸入 6.0%）で、それ自体高いものではないが、対世界貿易の年平均伸び率に比較して対 LAC 貿易のそれは 2 倍近い勢いの伸びとなっている。その結果、LAC 諸国側（主要 16 ヶ国）から見た場合、貿易相手としての中国のシェアは米国、EU に次ぐものとなり³、この趨勢なら早晩 EU を凌ぐものと

¹ ニカラグアは内戦終結とともにサンディニスタ革命政権が 1989 年の選挙で敗れてリベラル系政権になってから台湾との国交を回復（中国とは断交）した。その後、2007 年 1 月にサンディニスタが政権に返り咲き、もしかしたら中国との国交を復活（台湾と断交）するのではないかとの見方も一部にあったが、少なくとも本稿執筆時点までそのようなことはなく、サンディニスタ政権下でも台湾との国交が維持されている。

² <http://www.latin-america.jp/>

³ 2009 年の LAC 主要 16 ヶ国の貿易相手は、輸出が米国（38.6%）、EU（13.8%）、中国（7.6%）、輸入はこの順に 33.1%、14.7%、9.5%となっている。

みられている。また、国によっては既に中国が最大級の貿易相手になっているケースもある⁴。また、投資に関しても、直接投資残高は LAC 諸国との歴史が長い日本の方がまだまだ中国を上回っているが、年間のフローの投資額についてはそろそろ中国が追いつき始めている⁵。2004 年 11 月、胡錦濤国家主席が初の LAC 諸国歴訪を行い⁶、ブラジル議会における演説で「向こう 10 年間で 1,000 億ドルの対 LAC 投資」と豪語したが、さすがにそのレベルには達していないものの、近年の中国の対 LAC 投資には目覚ましいものがあり、主として「中央企業」と称される国務院管轄下の国営企業を中心に、資源・エネルギー、食糧、運輸インフラ（鉄道、地下鉄、港湾）、自動車はもとより林業、宇宙衛星ビジネスに至るまで、広範な分野に投資活動が行われている。

1970 年代末からの経済改革（改革開放）の結果、中国経済は安定的かつ急速な発展を実現し

⁴ ブラジルとチリにとり中国は最大の輸出相手、アルゼンチンにとっては第 2 位の輸出相手、ブラジル、チリ、コロンビアなどにとっては第 2 位の輸入相手である。

⁵ 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会

(ECLAC) の資料によれば、2009 年末時点の中国の対 LAC 直接投資残高は 411.8 億ドル、日本貿易振興機構 (JETRO) の資料によれば同年の日本の対 LAC 直接投資残高は 990.6 億ドルとなっている。但し、中国の右の数字のうち約 96% はケイマン諸島等のいわゆるタックス・ヘイブン（租税回避地）への投資である。直接投資のフローの額は中国が 152.5 億ドル（2010 年）、日本は 173.9 億ドル（2009 年）となっている。

⁶ 中国の国家主席の LAC 訪問としては、楊尚昆主席（1990 年）、江沢民主席（2001 年）の例はあるが、胡錦濤国家主席の場合は、2004 年 11 月、2005 年 9 月、2008 年 11 月、2010 年 4 月と 4 回訪問している。また、次期国家主席と目される習近平国家副主席も 2009 年 2 月、2011 年 6 月に訪問している。

たのであるが、当初の「引進來」（外資導入）政策により中国は 90 年代には「世界の工場」となり、輸出を伸ばすことで外貨保有高が大きく伸びた。しかし、外資誘致策は基本的に組み立て加工で技術移転の面では限界があったし、グローバル化の進展で国際競争力を高める必要性の中、中国政府は従来の「引進來」政策に加えて、「走出去」（海外進出）政策を対外経済関係の柱に据えたのであった。そして何といっても海外進出のバネとなったのは 2001 年の世界貿易機関 (WTO) への加盟であった。これによって中国は世界経済の中で競争する同じ土俵に立ち、豊富な保有外貨を原資にして国営企業が海外進出を開始し、経済成長や所得の高まりとともに需要が増加する資源・エネルギーや食糧の確保を第一義とした投資に乗り出したのである。つまり、LAC に限らず中国企業の本格的海外進出は、せいぜい過去 10 年くらいのことなのである。この間、中国人民銀行がカリブ開発銀行 (CDB) のメンバーになり（1998 年）、米州機構 (OAS) のオブザーバ資格を獲得し（2004 年）、米州開発銀行 (IDB) の加盟国にもなっている（2009 年）。また、2004 年からの国連ハイチ安定化ミッション (MINUSTAH) の要員として治安警察要員を派遣しているが、これは中国が西半球に展開する初の武装勢力となった。また、カリブ共同体 (CARICOM)、南米南部共同市場 (MERCOSUR)、アンデス共同体 (CAN) などの地域統合体との間にも定期協議の場を持つようになっている。

他方、LAC 側にも中国の経済進出を基本的に歓迎する背景があった。歴史的に米国は LAC を「裏庭」として意識し、冷戦時代には「進歩のための同盟」、「中米カリブ支援構想」(CBI、CBI II)、冷戦終了以後には米州自由貿易地域構想 (EAI) など LAC 諸国を対象とした壮大なイ

ニシアティブがあったが、2005 年までに米州を自由貿易地域にするとの目標が事実上頓挫して以降、米国は LAC 諸国を引きつける有効な政策を打ち出せないでいる。また、LAC 側では南米南部共同市場（MERCOSUR）などが形成され、米国主導に乗らない形で LAC 諸国独自の自由貿易体制への動きが出てきた。更には、新自由主義に反対する左派政権が LAC に目立ち始め、これらの国々が米国に対する何らかのカウンターバランス要素を求めていたということもある。つまり、2000 年代に入ってから米国は、特に同時多発テロ以降、その対外関係の関心が中東や対テロ戦争に集中し、LAC への関心は麻薬問題以外には薄れてしまうことになった。米国の LAC への求心力が低下する一方、LAC 側には遠心力、ないし独自路線が働き、そのような状況下で中国の主に経済的動機による LAC 進出が時期的に重なったということが言えるであろう。

それでは中国は LAC 諸国といかなる関係を築いているであろうか。ホルヘ・ドミンゲス教授によれば、中国は外交関係のある世界の国々との関係を、その重要性や質により、①戦略的パートナー、②協力的パートナー、③友好協力関係の 3 種類に分類しているとしている⁷。そこで試みに、中国外交部（外務省）のウェブサイト⁸から LAC 諸国各国との関係を記述した部分を調査すると興味深い事実が浮かび上がる。記述の中で明示的に①と位置付けてあるのはブラジル、アルゼンチン、ペルーの 3 カ国で、ベネズエラとメキシコについては立場が一貫して

いない⁹。②と明示してあるのはチリのみ、その他全ての国々は、表現は様々であるが③として分類されていると考えられる。すなわち、米国に敵対的で中国を自国の対米関係におけるカウンターバランスとして位置づけたいと考える左派政権（ALBA 諸国）は、ベネズエラに関しては中国の姿勢に微妙な面もあるが、基本的に「戦略的パートナー」の範疇には入れられていない点、特に、最も早く外交関係を結び、本来はイデオロギー的にも近いはずのキューバにいたっては単に③の範疇に入れられている点¹⁰などが注目される。ただ、「戦略的パートナー」として位置づけられているブラジルにせよアルゼンチンにせよ、確かに中国との経済関係は極めて緊密ながら、本当に戦略的パートナーなのかと疑わせるような問題も抱えている。

ブラジルにとり中国は最大の貿易相手国であり、中国の投資も資源・エネルギー分野を中心に大きな投資が行われているが、ブラジルの製造業界には中国からの輸入に対して大きな懸念がある模様である。アルゼンチンでも資源・エネルギー、運輸、食糧分野への巨額の投資が行われているが、アルゼンチンはしばしば反ダンピング提訴を行い、中国はその対抗策と推測できるアルゼンチンからの輸入停止を行っている。メキシコとの関係は微妙である。両国の貿易は桁違いに中国側の出超であり、一時、メキシコ政府は「中国は脅威」としていた時期もあり、政治面でこれまでもダライ・ラマを巡る扱いでも何度かぎくしゃくしている。ベネズエラとの関係もかなり微妙である。中国の対ベネズエラ投資は近年かなり大きくなっているが、反米的統治スタイルで米国のカウンターバランスとし

⁷ Diminguez, Jorge I., *China's Relations with Latin America: Shared Gains, Asymmetric Hopes*, Working Paper, Inter-American Dialogue (June 2006), p.23.

⁸ <http://www.fmprc.gov.cn/eng/gjhdq/>

⁹ 現在掲載中の 2010 年版には「戦略的パートナー」という表現はあるが、2009 年版にはなかった。

¹⁰ キューバとの関係は「互恵的友好協力関係」と規定されている。

て中国に期待するチャベス政権の姿勢に、中国がかなり慎重になっている節が窺える。その他、エクアドル、ボリビアにも中国は資源絡みで接近しているが、その位置づけは③のカテゴリーである。

全体的に見れば LAC 諸国は、(イ) 経済実利的観点から中国との関係を重視している国々 (ブラジル、アルゼンチン、ペルー等)、(ロ) 経済実利に加えて中国との関係を対米関係上のカウンターバランスとして使いたいと考える国々 (ベネズエラ、キューバ、ボリビア等)、および (ハ) 米国やカナダの援助が減少し、新たな援助国として登場した中国を歓迎する国々 (英語圏カリブ諸国) に大別することができる。他方、中国も LAC 諸国に対してイデオロギー色をほとんど出すことはなく、経済実利の観点から対処しているが、ALBA 諸国に対しては ALBA 諸国の思惑に乗らないように慎重に対応しているように見受けられる。やはり、米国の「裏庭」である地域に進出するに当たり、必要以上に米国を刺激することは避けたいと考えているようである。米国もこれまで表立って警戒心を露わにしたことはないが、中国の LAC 諸国での活動を注意深くフォローしているのは確かである。

ところで、中国との関係を観る場合、台湾問題が重要な要素になる。周知のとおり、中国が言う「核心的利益」のひとつは台湾問題であり、中国は「ひとつの中国」政策を貫徹してきている。そのため、世界中の国々は外交関係に関しては中国か台湾かの二者択一を迫られるのであるが、現時点で、全世界で台湾と外交関係を有する国は僅か 23 ケ国でしかない。しかし、右のうち 12 ケ国¹¹が LAC にあることを考えれば、

¹¹ 具体的には、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア、パナマ、ドミニカ (共)、

LAC はある意味で中国と台湾の角逐の場であり、特に台湾にとっては死活的に重要な地域である。直近の台湾から中国への外交関係の切り替えの事例は、2007 年 6 月のコスタリカであるが、2008 年 5 月に中国に比較的融和的とされる馬英九政権が台湾に誕生してからは、中国は台湾から中国に外交承認を切り替えさせるような外交は控えている趣である。しかし、それでも中国から台湾へ、あるいはその逆への切り替えは特にカリブの小国においては多々実例があり、しかも切り替えられた方は即座に援助を中断するなどドラスティックな対応を取るため、切り替える方もそれなりに苦悩の多い決断であると思われる。ただ、中国は台湾と国交のある国には何もしないというわけではなく、その国の戦略性やショウ・ウインドウ効果も計算し、投資や援助を行っているケースもある (パナマ、ホンジュラス)。

その他、一部の LAC 諸国には梁光烈国防部長 (国防相)、陳炳徳総参謀長、馬曉天副総参謀長などの人民解放軍幹部が訪問しており、LAC 諸国軍人の中国での研修、若干の兵器や兵站用軍需品の供与を行うなど、控えめながら軍事面の交流も行われている。また、経済的進出のみならず、中国語・文化を普及するための「孔子学院」も LAC 諸国に増えつつある。

2008 年 11 月、胡錦濤国家主席の 3 度目の LAC 諸国訪問の時期に合わせて中国政府は初の対 LAC 政策に関する政策文書「中国対拉丁美洲和加勒比政策文件」(China's Policy Paper on Latin America and the Caribbean)¹²を公

パラグアイ、ベリーズ、セントキッツ・ネイビス、セント・ルシア、セント・ビンセント、ハイチの 12 ケ国。パラグアイ以外は中米・カリブの国々である。

¹² <http://www.fmprc.gov.cn/eng/zxxx/t521025.htm> において英文全文参照可能。

表した。右において LAC を「広大な領域と豊富な資源」、「発展のポテンシャル」、「国際的影響力上昇」と規定し、中国は「戦略的観点から平和共存 5 原則に基づき、ウィン・ウィンの関係」を築き上げるとし、同時に、「ひとつの中国」原則を堅持するとしている。全体的に見て、「これからこうする」というよりも、その時点までに行ってきた事を総花的に羅列した観があるが、それであるが故にその活動の幅の広さには瞠目すべきものがある。

せいぜい 21 世紀に入ってからこの 10 年程度の中国の対 LAC 諸国への経済的進出、特に資源・エネルギー、食糧確保のための投資や開発輸入は、一見破竹の進撃にも見えるが、あまり報じられないものの、必ずしも順風満帆でもないようである。現地文化や労働慣行への理解不足、先住民問題や環境問題への関心不足などもあり、現地住民らと軋轢を起こす例も散見される。また、長期的に見た場合、中国の対 LAC 経済関係はより大きな問題を孕んでいると思われる。

第一に、資源・エネルギーや食糧獲得のための中国の投資、あるいは開発輸入があまりに大きくなると、特定の一次産品に集中して中国という一国に依存しすぎることになりかねない事態が既に生じつつあり¹³、こうした事態が健全であるかどうかの議論が LAC 側にも沸き起こってくる可能性があること。第二に、投資であれ援助であれ中国企業が工事を請け負うにあたっては、数百人、数千人単位で中国人労働者を

本国から連れて来て行わせるため、地元の雇用にさほど貢献しないばかりか、地元住民との軋轢や文化的摩擦の事例が生じている点である。こうしたあり方にはいずれ投資や援助受け入れ国の不満が出てくるものと思われる。

いずれにせよ、今後とも LAC 諸国と中国の関係は注目に値する。

本稿の内容は筆者個人のものであって、筆者の属する組織の見解を反映ないし代表するものではない。

(ふちがみ たかし
外務省 中南米局中米カリブ課地域調整官)

¹³ 中国が第 1~2 位の輸出先となっているアルゼンチン、ブラジル、チリの例を取ると、中国向け上位三品目の占める割合が、順番に 89% (大豆、大豆油、原油)、73% (鉄鉱石、大豆、原油)、87% (銅、銅鉱石、木材パルプ) となっている (2006~09 年平均)。